



新年明けましておめでとうございませう。いま私たちは「これが21世紀に起きることなのか」と思われるような事態に直面しています。「歴史はくりかえす」という言葉が切実な意味を帯びて私たちに迫ってきます。

**戦火はウクライナそしてガザに**

ロシアのウクライナ侵攻が始まって2年になろうとしています。ウクライナの反転攻勢は膠着し戦争は長期化しています。その一方で去年10月、イスラエルのガザ侵攻が開始されました。ゲリラ戦術をとるハマスに対し、イスラエル軍はその「殲滅(せんめつ)」をめざしており、市街地への一方的な攻撃がたくさんの市民を巻き添えにし

ています。これはまさしく人道の危機です。

アメリカは、ウクライナ戦争とガザ戦争とで文字通りのダブルスタンダードを露呈しています。アメリカおよび西側諸国とロシア・中国との対立はかつての冷戦体制の再来を思わせま

**世界経済に広がるインフレ不況**

国際金融機関のIMFは去年の世界GDP成長率を3%、今

いま人々の耳目はガザの惨状に注がれています。軍事政権による弾圧や内戦そして飢餓による人道危機は、アジアやアフリカなど世界の発展途上諸国にも見られることです。それを思えば、戦争は局地的な姿をとっていますが今や全世界に広がっていると言えるのではないのでしょうか。

戦争は人々の分断を生み、無関心を広げます。これに対して平和は人々の連帯なしに実現できません。戦争か平和かという問題は21世紀においても人類最大の課題であると言わなければなりません。

世界経済の成長は鈍化しているだけでなく極めて不均等です。今年の成長率予測を国別に見ると、アメリカ1.5%、EU1.2%、日本1%と、先進国は軒並み世界平均を下回っています。これに対して中東、アジア、アフリカの新興国や発展途上国は3~4%成長が見込まれているのですが、食料価格をはじめとする物価高騰や通貨安の影響、さらに中東情勢の悪化が加われば見通しはまったく不透明です。

世界経済はインフレと戦争、そして経済格差と地域の分断に直面している。一部の国々では生活水準の改善が困難に陥っている。IMFはこのように警鐘を鳴らしています。平和こそ安定した経済成長の大前提であることが痛感されます。

去年12月、自民党安倍派の政治資金パーティー券裏金問題が浮上し、松野官房長官をはじめ安倍派幹部の高額キックバック疑惑が報じられました。これをきっかけに官房長官はじめ安倍派の閣僚が更迭されるなどの「政局」が生じています。今日の深刻な社会経済情勢のなかで政治が果たすべき役割を考えると、あまりにも情けない状況であると言えはあります。

岸田政権と自民党の去年1年を振り返れば、「防衛費倍増」とそれをまかなう「増税」方針を打ち出しながら、他方で「所得減税」を表明するというチグハグぶり。また物価対策・生活支援策の不徹底、健康保険証の廃止やインボイス制度導入などで内閣支持率は低下がつづいています。さらに旧統一協会との関係や今回のパーティー券問題で、自民党の政治体質と選挙集票メカニズムのダークサイドが明るみに出ました。ここまで来ると政権交代が起きないことの方が不思議です。

いまの日本は、大幅賃上げ、雇用の安定化、消費税減税、エネルギー・食料自給率の向上などで国民経済・地域経済の体質を改善する抜本的な改革が必要です。今年こそ、これらの課題を実行するための、国民の勇気と決意が求められています。

新年のご挨拶

世界の戦争と不況そして日本の政治

和歌山県地域・自治体問題研究所

大泉 英次 理事長

そして日本の政治

目次

新年のご挨拶  
世界の戦争と不況そして日本の政治  
和歌山県地域・自治体問題研究所 大泉 英次理事長…… 1

たすきをつなぐ中継走者として  
自伐林業と特用林産で、美しい森を支える。  
森林工房・大江 大江 英樹さん…… 2

県民の足、ローカル線を考える  
国鉄労働組合大阪地区本部副委員長 田中 譲二…… 5

**わかやま住民と自治**

発行／和歌山県地域・自治体問題研究所  
和歌山市太田2丁目14-9 太田ビル203号  
TEL・FAX 073-488-3127  
jichiken@crux.ocn.ne.jp 2024年1・2月号

# たすきをつなぐ中継走者として 自伐林業と特用林産で、美しい森を支える。

森林工房・大江 大江英樹 さん



大江英樹さん

木材価格の低迷が続き、中山間部の産業を支えてきた林業の不況が深刻化しています。小規模経営で間伐を繰り返しながら長期育林をする「自伐林業」と、特用林産物生産を続けている田辺市龍神村の林業家大江英樹さんに現状と林業への思いを聞きました。

## 林業の現状と「自伐型林業」

大前：6月の龍神フォーラムの時に、大学を出て、家業の自伐林業の経営をしようと龍神に帰り、この20年間林業経営に奮闘しているという話をされてきました。林業の現状とこれからについてお話を聞きました。

You Tubeの自伐協ニュースで見ると、2月に自伐協（NPO法人自伐型林業推進協会）のフォーラムが紀美野町で開催されるなど、「自伐型林業」が注目されていますが。

大江：昔の林家は、人に山の木を切ってもらい、上がりだ

けを頂くのが普通だったのですが、うちも木の値段が下がると、自分らで出来る範囲でしようとして、父の時代から林業に本格的に取り組み始めたのです。

木の値段（材価）は昭和50年代までは上がったのですが、1980年がピークで、この50年は下がる一方です。

今は、自分の山の木を自分で切つて稼ぐという形はすぐ減っています。うちの場合、賃金として支払う部分を何とか自分たちでやろうと、機械化を進めながら、自伐という形です。自伐でも色々なパターンがあり、自伐型と言って、他人の山に入るといってもいいと思います。

大前：山守のような形で、山を継続して面倒を見るという形でしょうか。自伐協の会長さんが、日本の林業が衰退したのは、施業型というのか、山を継続的に見ないようになったのが大きな原因だという話をされていましたが。

大江：自伐協の言うことは判

らないわけではないのですが、今現在出来上がっている山に入るのは、稼ぎを得て行くというのとは、まあある意味では簡単というのか、彼らが使っている機械であるとか、内容を見た時に、それだけで日々暮らしていかれるかと言え、かなり良い木でないと厳しいと思います。

大前：自伐林業をされている方は、龍神にはいるのですか。

大江：うちだけです。他は、森林組合や伐採業者さんに委託されているようです。

大前：この前、田辺の中川林業さんに委託して育林をしてもらおうという話を聞きました

が、そういう業者さんもおられる。

大江：今、彼らが追い風を受けているのは、国の政策でほとんど木を切ってくれと、切るといって全面的に切るので、彼らは切つた後の植林とか下刈りとか育林事業を手掛けているのです。

大前：大江さんは皆伐という形ではない伐採をされている。

大江：もうひたすら間伐を繰り返します。基本6年周期の間伐で木を切っています。

1haは100m×100mですが、大体50年60年の山をまるまる1ha切ったとすると、昔だったら200万円とか

300万円の上がりだったのが、今は100万円を切ると思っています。業者さんに切ってもらおうと、山主さんには、例えば80万円返ってくるのですが、山は切つた後に植林しなくてはいいけない。それで次の年に植林しようとする100万円かかるのです。プラス鹿の食害対策で網を張ったりする費用もいる。だから60年生の木が1haあつて、それを切ると決めた瞬間に借金を抱えるというのが山の現状です。山主は赤字ですが、伐採業者さんや育林業者さんにお金が入ってくる。

大前：でも森林組合さんもなかなか大変だと聞くのですが。

大江：やっぱり行政的な面もあるじゃないですか。手がけている面積も扱っている金額も大きく雇用も多いですから大変だと思います。

林業は木材生産だけでなく水源涵養や土砂の流出防止など多面的な機能、山を育てていくということもあつて、いろいろな形で補助金が入ってきています。しかし、補助金は大きな業者さんとか森林組合に厚く入ってくるので、僕らみたいな、自伐の所には、使いやす

い補助金は少ないです。

大前：農業でも国の施策は大規模化推進「効率化」ですよ



65年生の美しい杉の森、中央に幹線作業道

ね。大きくなればうまくいくというような。

大江：木材は一定量を国産で賄い自給率を上げていくという政策があつて、一定の量が必要だと思つたのです。でも、僕らみたいなパターンもあつていいと思つたのです。

大前：木材にはABC材だつたか、A材は建築用、B材は合板用、C材はチップ材などで、大規模林業はBC材を中心に作らなと、A材を中心に作らないとお金にならないと聞きましたが。

大江：うちも困つて居るのは、今の時代は量が欲しくて、そんなに良いものはいらぬのです。家の建て方が変わつてきて、ほとんどが合板を張つ

て柱は壁の中に隠れてしまふ。うちの山は104ha程しかありません。それで稼ぐのは大変です。

大前：104haは少ないのですか。

大江：全国的に林業では、中の下位です。

大前：国は50年周期で伐採して山を回そうとして居ると、自伐協の人が奈良の吉野林業のように間伐を繰り返して長期育成の形にした方が山にとつてもいいと思つて居ましたが。

大江：確かにその部分に無理はあると思つた。僕らも皆伐をしないと成れば、間伐で収入を得ていかなければならぬ。そのために山に作業道を30m間隔で張り巡らせて木を持ち出せるようにして居るのです。その考えは間違いないのですし、僕なんか木も生命の長いスパンを考えた時に50年や70年で切つてしまふのではなくて、ずっと100年200年という山に木が育つてくれればと思つた。

大前：その間が大変なのですね。回していくのが。そう単純には行かないわけですね。

大江：だから一定の面積も欲しいですし、またお金を稼げる木が育つてくれるようになりたい。だから自伐協の言つて居る事は、別に間違いない

いのですが、でも理想的すぎる部分は自分としては思つて居るのですが、うまくいかなかつたという話も聞きます。

うまくいつて居るところは、行政からの機械などの補助金

が厚い所や自治体所有の市有林であるとか県有林であるとか、あと民間の山林を団地化して、木を育てるところをあつて居るようです。

大前：龍神村の山林は誰が持つて居るのですか。

大江：龍神の場合、戦後の農地解放の時代に、日高川下流の御坊のいわゆる庄屋さん、農地を手放す代わりに山を購入して居ます。それで、御坊の富豪の方は、結構龍神村に山を持つて居るのです。そこで独自に今も林業を営まされて居るとか、森林組合に一部委託という形が多いですかね。

材価は、昔は、安いものとはことん安かつたのですが、今はチップと言つて製紙用と燃料、バイオマス用とかがあるので、底は硬いのです。それで、上が上がつて居ないという状況です。うちの100ヘクタールしかないの、そこで高品質で高価格なものとか磨き丸太とかそういうもの

をを手掛けてきたのです。しかし、柱になる枝打ち材が20年前は、一立米大体7万円だったのが、今は3万円ほどです。うちの年間300立米の生産で全部が枝打ちの柱材の時に、4万円下がつて1千200万円の減収になります。それで今までと違う方向に行かなきゃならぬ。しかし、急には変えられない。それで苦勞して居るのが実情です。

### 特用林産生産の 森林工房

大前：それで森林工房・大江で、山から採れる花木などの特用林産物生産になつて居るのですか。

大江：山自体から僕たちは商品を生み出して、そこから山自体が工房という形で考えるという事で、森林工房と名付けたのです。

大前：製品の榊が県のプレミアム和歌山（優良県産品推奨制度）に選ばれて居るのですかね。

大江：今までは業者さんが入つて居るのですが、それでは生活の糧としては続かない。それで、高価格なものを自分で商品化して提案しようとしてきたのです。他に高野槇なども生産して居ます。高野槇は種を播いて、大体50cmとかの苗にするのに10年かかりま

す。そこで定植して、枝を取れるようになるまでまた10年。ちよつとも早くするために挿し木をしたりして居るので

大前：今は木の伐採、間伐と、こうした特用林産物を生産して居る。親子2代でして居るわけですか。

大江：そうですね。山の木を切つたりとか道を作つたり花木を取つて来るのは、私と父で。あと母と私の妻が商品としてさばいて出荷して居ます。生活費を花木の方で稼いで、林業費用を木材の方で稼いで居る感じですね。

### 量の確保と 皆伐のリスク

大前：今の林業にかかせない作業道を付ける場合に、補助金は出るのでしようか。

大江：今は、規格をきっちりして居る作業道の設計をすれば県から補助金が出ます。うちはそこまでやる必要がないと思つて居る作業道をつけて居ます。そういう場合は田辺市から補助金が出ます。それは合併する前の龍神村から始まつて居るのです。

大前：龍神村が小規模な作業道補助制度を作り、それが引き継がれて居る。自伐協では、大きな作業道をつけると山の

災害を誘発すると、2m少し程度で2tトラックが入れる程度にしなければと言っていましたか。

大江：我々みたいにいわゆる少量生産の場合はそれでもなんとかなりますが、大規模にしようと思うと、機械が大形化するので、3mとか4mの幅員の道が必要になります。それは県の規格の補助金になるのです。それで、斜面を切るわけで、法面が高くなって風雨にさらされ、道が崩壊し易いデメリットもあるのです。

大前：量の確保という点で言うと、やむを得ない部分もあるけども、リスクも生じる。

大江：日本全体で国産の林業資源を支える点ではやむを得ない面もあって、木も大きくなると力の強い機械も必要になるし、なにより人件費が上がっているんで、採算が合わなくなると、やはり量を切らなくちゃいけない。

大前：以前大塔に行ったときに、山の斜面全体を切っていましたか、あれが皆伐なのでしょね。

大江：確かに一番手っ取り早く儲けられるのは皆伐だと思います。残す木を気にして切る必要もないし、大型の機械が入れば作業も安全で早く進みます。

大前：しかし、それが災害を引き起こす事にもなりかねないところがあるのですか。

大江：すぐ草は生えてきて、しばらくの間は根っこが土を支えますが、次に植えてくればいいのですが、さつき話したように、なかなか植えられない。法律上切ったら植えないとなっていてるのですが。

大前：田辺市の森林計画の中に、自伐林業育成という事も書かれていましたね。

大江：でも何がハードルかと言えば設備投資です。うちなんか、機械を入れると、1000万円単位の投資になるので、それを今の木の値段の儲けで償還していこうとすれば難しい。過去に山を杉檜に転換した時や機械導入した時の借金がまだあります。今から数千万の投資ができるかというところの現実です。

### 山びっけへの思い 地域活動

大前：自治体とか国にどんな役割を果たしてもらいたいのか。期待するものを聞きたいのですが。

大江：僕らみたいな。小さなやり方で林業をやっていくというのをもうちょっと見て欲しいなと思います。

大前：小規模な作業道に対する補助は、県下的に実施している所はないのですか。

大江：田辺市を真似てやられているところは、有田川町や他でも多分始まってくると思っています。

今何より欲しいのは機械面の補助です。僕らが機械を買おうと思うと補助金というのがほぼ使えない状態なのです。大手さんで、伐採量を拡大するのであれば、県の補助とかくるのですが、うちなどが「来年度は1,400米立の増産」とか約束はできないですし、量を一定以上は増やせない。そこでそういう条件を持つてこられると補助金は使えないのです。

大前：林業に対する将来の夢と云うか思いというのはどうなのですか。

大江：木の寿命は人より長く、林業はひと世代で完結するものではなく、世代を受け継いでやると生産ができる。僕なんか中継走者で、たすきをもたせて、また次へつないで行く役割だと思っています。この家系で続いていければいいですが、でも誰かが林業をしたい時に、一番ミニマムな形でやり方次第で出来るところを見せられる。山にも道を入れて、作業も安全を確保し

ながら、し易い環境にしていると思っています。三重県の速水林業、速水徹さんは、「美しい森は生産性の高い森である」と言います。人が見て良い山やな、良い木やなと実感してもらえような。林業をしたいと思えます。

大前：次の世代の予定はあるのですか。

大江：息子は小学校5年で、まだまだこれからです。うちの場合は、苗木を育て、最終的に切つて出すところまで、全部自分で味わえる。単なる作業員でもなく、経営も含めてやっていくのはしんどい反面、面白いと思っています。

山は出発の所だと思っのです。そこから水が流れ、海に下って、そこで栄養のある水が流れれば海の魚も豊富になる。また雨で帰ってくる線り返し。林業と言えは杉、檜というイメージですが、山にはいろんなものが生え多様性のある森は美しい。僕らは育林と言いつつ、もしかしたら邪魔をしている、育つのは木自身。育てているのは山の自然。太陽や土で、僕らはちょっとした自然の手伝いだと思っっています。ただ生きていく中で、どうお金を稼いでいくかは人間にとっては、大事な

ので両立を図るのがままならない。

大前：そういう仲間が、龍神の中に出て、山の作業をする人が増えてくれればいいのでしょね。

大江：龍神村にもそういう「林業グループ」がたくさんあったのですが、それぞれ忙しいですし、みんなで何かをするのは難しくなってきました。大体年間250日ぐらいは山に入っています。それだけ入らないとやっていけないというのもあるのです。その合間で、村の事とか(株)龍神村の活動とかもやっています。

大前：杉玉作りもしているのですよね、新聞で見ました。

大江：杉玉づくりは夜なべで作業をしています。日中の作業に見合う値段でないのので、山で材料を取ってきて、1日1人で一玉出来るか出来ないかです。また、龍神村の林業祭りの実行委員会事務局長を10年ほど前からしています。てんでこまないと村自体も、自分のところもやっていけない。時間的な余裕をちょっと持たたいと思っっています。

大前：大変お忙しい中ありがとうございます。大江さんの林業や地域への思いの一端を聞かせていただきました。



# 県民の足、ローカル線を考える

国鉄労働組合大阪地区本部副委員長 田中 譲二



田中譲二さん

JR西日本は利用者が減少しているローカル線について、持続可能な交通体系へ転換するための話し合いを進めようとしています。県内では紀勢線の新宮―白浜間についての懇談会や「活性促進協議会」が設置されています。この間の動きやローカル線維持・存続に向けて、国鉄の田中さんに投稿していただきました。

## コロナ禍の体制を 通常化するJR西日本

コロナ禍の中、JR西日本は減収・赤字を口実に、倒産・雇用危機を煽りながら、賃金（夏季・年末手当の削減）の削減、ご利用に応じたダイヤとするとして御坊・箕島間の一部列車の取りやめ、委託駅の無人化や清掃業務の縮小等による業務委託費の削減、業務の効率化による要員の削減を強行してきました。

コロナが2類から5類へと変更され鉄道利用が増えることで、列車本数を増やし駅利用者が増える一方、削減した要員は元に戻さない為、労働者に多くの負担が強いられています。同時にランニングコスト削減のため、駅のトイレやホームの上屋、駅舎までも撤去、無人駅の拡大、みどりの窓口の閉鎖、無人駅に設置されている自動券売機を撤去、和歌山線五条・橋本間では2023年10月に三日間、11月に二日間9:00～15:00の間で運休し保守工事をするなど利用者への利便性の低下がもたらされています。

## みどりの窓口 閉鎖による効率化とは

現在、駅係員の業務の中心である、みどりの窓口におけ

る切符の発売業務（いわゆる「出札」）と切符の確認や時刻のご案内などの改札業務については、お客様ご自身で、列車運行情報を調べていただいたり、IC乗車・ネット予約で切符を購入し列車をご利用いただいたりするなど、いわゆる「セルフ化」を進めています。また、「遠隔システムコールセンター」や電話対応などを集約している「お客様センター」などの運営を委託しているグループ会社との連携も含めて、業務の「集約化」を図っています。

## ローカル線 切り離しについて

また、コロナ禍のなか利用者が減少し大きく経営を圧迫しているローカル線について、地域公共交通の役割を果たしていることになるのか、という点を前面に押し出し、ローカル線の切り離しを狙っています。

1987年に当時の国鉄が分割・民営化され採算の取れない83路線が廃止（45）や第

三セクター移管（38）となりました。存続した路線は当時の政府は民営化された後も「事業の廃止は採算性そのものを判断基準にしない」と国鉄改革特別委員会が答弁していますが、国鉄分割民営化以降、人口減少、少子化の進展やモータリゼーションの進行、加えて新型コロナウイルスの進行、加えて新型コロナウイルス感染症拡大等を理由に赤字路線切り捨ての最大の危機となっています。

コロナ禍の中の2021年2月に、JR西日本の長谷川社長は、新型コロナウイルス禍で経営状態が悪化するなか、赤字ローカル線の維持が困難になっているとし、今後のあり方について関係自治体と協議を本格化する考えを示し、廃線を視野に入れた見直しに言及し、バスやLRT（次世代型路面電車）への転換などを地元の関係者らと話し合いたいとしましたが対象の路線名は未定として明らかにしませんでした。

その一年後2022年の2月の会見で「ローカル線に関する課題認識」を示し、17路線30線区のあり方を見直す方

## 2022年2月JR西日本のローカル線に関する 課題認識と情報開示について (抜粋)

### ◇ローカル線に関する課題認識

会社発足から35年間、地域の皆様にご協力いただきながら、輸送改善や観光誘発といったご利用促進策を進めてまいりました。一方、この間に沿線人口の減少・少子高齢化、道路整備や、道路を中心としたまちづくりの進展など、ローカル線を取り巻く環境は大きく変化している。

そうした中で、鉄道は自動車に比べてきめ細かな移動ニーズにお応えできないこともあり、線区によっては地域のお役に立てておらず、厳しいご利用状況となっています。特に今回お示ししている線区については、大量輸送という観点で鉄道の特性が十分に発揮できていないと考えております。

今後もさらなる人口減少など、環境変化が見込まれる中で、持続可能な地域社会の実現に向け、線区の特性の違いや移動ニーズをふまえ、地域のまちづくりに合わせた、今よりもご利用しやすい最適な地域交通体系を地域の皆様と共に創りあげていく必要があると考えています。

### ◇地域の皆様との対話に向けて

地域の皆様と課題を共有させていただき、「地域公共交通計画」の策定などの機会に積極的に参画し、地域のまちづくりや線区の特性・移動ニーズをふまえて、鉄道の上下分離等を含めた地域旅客運送サービスの確保に関する議論や検討を幅広く行いたいと考えています。

### 2022年度 区間別平均通過人員 (輸送密度)

平均通過人員とは

「平均通過人員」は、利用される乗客の1日1kmあたりの人数を表し、以下の計算により算出される。

【平均通過人員】＝【各路線の年度内の旅客輸送人キロ】÷【当該路線の年度内営業キロ】÷【年度内営業日数】

線名	区間	営業キロ	平均通貨人員(人/日)	
			2022年度	(参考)2021年度
和歌山線	王子～和歌山	87.5	3,950	3,805
	王子～高田	11.5	8,614	8,235
	高田～五条	23.9	2,090	2,000
	五条～和歌山	52.1	3,774	3,655
阪和線	天王寺～和歌山 など	63.0	87,635	76,004
	天王寺～日根野	34.9	136,083	118,050
	日根野～和歌山	26.4	28,581	24,707
	鳳～東羽衣	1.7	10,094	9,452
紀勢線	新宮～和歌山市	204.0	3,951	3,427
	新宮～白浜	95.2	793	731
	白浜～和歌山	105.5	6,797	5,849
	和歌山～和歌山市	3.3	4,096	3,740

針を明らかにしました。  
JR発足から35年が経過する中で沿線人口の減少や高速道路をはじめとする道路等の整備、自動車を中心としたまちづくりが進んだことを挙げ、この結果、一部ローカル線区はJR西日本の経営努力だけ

で維持するのは困難になっていると説明し、輸送密度(1キロ当たりの1日平均旅客輸送人員)が2000人未満の線区は「大量輸送機関として鉄道の特性」が発揮できず、「このままの形で維持していくことは非常に難しい」とし

て、地域のまちづくりに合わせた持続可能な交通体系に転換するために話し合いを進めたいと発言し、同年4月「ローカル線に関する課題認識と情報開示について」プレス発表を行いました。

これら後押しするように、国土交通省の有識者検討会は昨年7月に輸送密度1000人未満の路線の廃止、代替え輸送置き換えに向け、JRと地元自治体に協議を促す提言をまとめました。

提言の内容は、JRについて「目安として1キロあたり1日に平均何人を運んだかを示す輸送密度が「1000人未満」の区間を対象に、国が中心となって沿線の自治体や鉄道事業者などが参加する新たな協議会を設置すべきだ」とし、協議会での議論は路線の「存続」や「廃止」を前提



特急くろしおパンダ号

とはしないものの、利便性や持続可能性の向上が見込まれる場合には、廃線によるバスやLRTなどへの転換や、自治体が線路や駅を保有し、鉄道会社が運行を担う「上下分離方式」など、運営方式の見直しも含めて検討するよう求められています。

ただ、輸送密度「1000人未満」の区間でも、通勤や通学の時間帯に利用が集中するケースを想定し、ピーク時1時間の乗客が、上り・下りのいずれかで500人を上回っている場合は対象から外すとしています。

### 地方鉄道など公共交通の再構築へ改正法が成立

また、特急列車が都道府県庁所在地など拠点都市をつなぐ区間や、貨物列車が重要な役割を果たす区間も対象としない。

そのうえで、協議を始めてから3年以内に自治体と鉄道事業者が合意の上、対策を決定すべきだとしています。

赤字が続く地方鉄道など公共交通のあり方を議論し、バスへの転換や利用促進策などを検討するための協議会を国が設置できることを盛り込んだ、改正地域公共交通活性化再生法が今年の4月21日の参議院本会議で可決、成立しました。

衆参両院において、「再構築協議会における地域の鉄道に関する協議の在り方について、廃線ありきではないこと、旅客数や収支だけで判断するのではなく、地域住民の意向や地域に与える影響等を十分に考慮して総合的に判断すべきことなどを基本方針で明確

にすること。また、結論が合理的な期限内に出ない場合であっても、協議を打ち切ることなく丁寧な合意形成に努め、合意のない交通手段再構築等を行わないこと。」とする付帯決議も採択されています。

自治体と事業者は「正当な理由がある場合を除き応じなければならぬ」とされ3年以内に結論を出すことが求められます。

### 広島・岡山ローカル線、存廃含め議論へ

数)では、今回の対象区間内にある東城―備後落合間が同社管内で最低の11人となって

今年9月8日には、JR西日本の長谷川社長は、広島県と岡山県を走る芸備線の改善策や存廃を話し合う「再構築協議会」について、改正地域公共交通活性化再生法が施行される10月中にも国に設置を要請する意向を明らかにしました。

協議の対象とするのは、備後庄原(しようはら)(広島県庄原市)―備中神代(びちゅうしんしろ)(岡山県新見市)の区間。2019年度の輸送密度(1キロメートル当たりの1日の平均利用者数)は100人を下回っています。JR西日本は今月の3日に、同区間について、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づき、再構築協議会を組織することを要請しました。

要請の理由として、「これまで地域の皆さまと共に様々な利用促進、地域活性化の取り組みを行ってまいりました。一方、人口減少や少子高齢化に加え、道路整備や道路

を中心としたまちづくりの進展など同線を取り巻く環境の大きな変化と共に、ご利用は大きく減少しております。特に、備中神代駅―備後庄原駅間につきましては、将来の地域のまちづくり計画と移動ニーズに適した持続可能な交通体系の実現に向けて、地域の皆様と議論をすることが必要であると認識しております。」とされています。

設置されれば国を調整役とし、鉄道存続かバスなどへの転換かを沿線自治体と協議して原則3年以内に結論を出します。

長谷川社長は「自治体も国が関与するなかで協議した方が望ましいと思っております。はないか」と話し、協議会の設置要請については自治体からも一定の理解を得ているとの認識を示し、ローカル線の切り離しを一気に進めようとしています。

### 和歌山県下に於いては

昨年7月25日に和歌山県内を通るJR紀勢線の新宮―白

浜間(95・2キロ)が大幅な赤字となっている問題で、今後の在り方について議論する民間の懇談会が、串本町で行われ、沿線自治体の観光や商工関係者ら14人が参加し、利活用や活性化のためのアイデアなどを話し合っています。

JR西日本は昨年4月、「輸送密度」(1キロ当たりの1日平均利用者数)が2千人未満となっている17路線30区間の経営状況を初めて公表、県内では紀勢線の新宮―白浜間が対象で、2020年度までの3年間の年平均赤字額が約29億3千万円としています。

### 紀勢本線活性化促進協議会「白浜区間部会」の設置

沿線人口の減少・少子高齢化、道路整備の進展など、ローカル線を取り巻く環境は大きく変化しており、本年4月、JR西日本が輸送密度2000人/日未満の区間として、紀勢本線新宮白浜区間の収支状況等を公表しました。同区間の輸送密度は1085人/日(令和元年度)、平均収支

率は19・0%(平成29年度/令和元年度)とコロナ禍前においても厳しい利用状況となっています。

さらに、将来的にも更なる厳しい状況が見込まれる中、路線の維持に向けて、沿線市町村・和歌山県・JR西日本が課題を共有し、地域全体の移動特性やニーズを踏まえた、沿線地域や駅周辺の活性化、利用促進等を行うための協議の場を設置しています。

**構成団体:**新宮市、白浜町、すさみ町、那智勝浦町、太地町、古座川町、北山村、串本町、和歌山県、JR西日本和歌山支社、和歌山大学紀伊半島価値創造基幹

**協議事項:**①鉄道の利用実態の推移と今後の環境変化の共有、②地域全体の移動特性やニーズの把握、③鉄道の必要性・持続性の確認・合意、④路線維持のための地域や駅周辺の活性化、利用促進などの具体的方策、⑤県、各市町村の法定協議会等への報告  
令和4年4月14日に第1回部会を開催、初会合には、各市町村の副市長、副町長ら約30人が出席。JR西日本和歌

山支社の松田彰久・副支社長が「大量輸送という鉄道の特性が十分に発揮できていないため、地域の役に十分には立っていない。今よりも利用しやすい最適な地域交通を地域とつくり上げていきたい」との意見を述べています。

### ローカル線の存続のためには

JR西日本は2000人未満の線区は大量輸送という観点で鉄道の優位性が十分発揮できない、コロナ禍に於いて黒字路線で赤字路線を補填する「内部補助崩壊論」を根拠に、ローカル線の分離を図ろうとしています。

大量輸送が果たせるのかが鉄道輸送の機能役割だと論点をすり替え用としています。大量輸送だけが鉄道の使命なのでしょうか?

その一方、週刊東洋経済の2021年度決算に基づいた赤字でも配当金を支払った会社の配当支払総額ランキングでは、1位ソフトバンク、2位中部電力、3位JR東日本、

4位JR東海、5位JR西日本となっており、その総還元額(配当総額+自己株式取得額)はJR西日本が公表している輸送密度2000人未満のローカル線の収支差総額に相当する金額となっています。

赤字であっても株主優先の経営が明らかであり、コロナ収束後の輸送回復や配当を行わなければ内部補助崩壊もしていないと考えます。

JRが赤字を理由に廃止を主張すれば、地域負担で鉄道を存続させるのか、バス等への転換への二者択一を迫られてきたのがこれまでの実態です。

公益事業としてのJRの使命を放棄しようとしています。国民の財産を譲り受け預かっているJRの社会的責任を果たさせる運動が今後ますます重要になってくると考えています。

近畿ブロック知事会における国への共同提言が令和4年8月に出されています。その中身は、「鉄道事業の廃止は、届出により可能となっていることから、国において、事業者が鉄道事業の廃止や運行計

画の変更をする際に、地域の同意を得ることなど、地域の実情が反映される仕組みを検討すること」「国鉄改革時には、不採算路線を含む事業全体での採算確保を前提とした制度設計が行われた経緯やその後の社会情勢の変化を踏まえ、利便性の高い運行計画を促す仕組みや収益の内部移転を明確にする仕組みの検討など、国としてJRローカル線

が適切に維持され、利便性の高い地域交通サービスが確保される仕組みを構築すること」等が鉄道の維持・活性化についての提言となっています。

届出制から認可制への変更の仕組みも重要な課題ではないでしょうか。

地域の中では鉄道をご利用にならない方も多くいらっしゃいますが、ローカル線が果たしている役割、貴重な移動手段をどのように考えるのか、鉄道の機能役割に目を向けていただくことで問題提起とします。